

第1期山口県央連携都市圏域ビジョン
(平成29年度～令和3年度)の取組について

「山口県央連携都市圏域」形成までの経緯

H26年度

- H26.3月 ・地方自治法の一部を改正する法律案国会提出
※連携協約制度の創設(H26.11施行)、特例市制度の廃止(H27.4施行)
- 8月 ・地方中枢拠点都市圏構想推進要綱制定
- 12月 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略:複数の圏域概念を「連携中枢都市圏」に統一
- 1月 ・「連携中枢都市圏構想推進要綱」の一部改正

H27年度

～要件緩和に向けた取組～

- 5月 ・山口市・宇部市・防府市の3市連名で、連携中枢都市圏の要件緩和を要望
- 6月 ・山口市議会「連携中枢都市の対象都市の要件緩和を求める意見書」を地方自治法第99条に基づき国に提出
- 10月 ・第31次地方制度調査会において、山口県中部エリアの分散型都市構造の事例が議論
- 3月 ・第31次地方制度調査会答申 →要綱改正へ

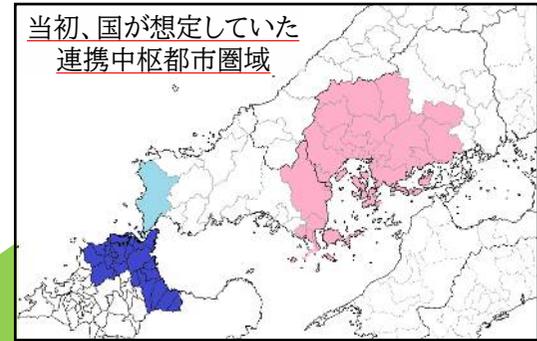
H28年度

～圏域形成に向けた取組～

- 4月 ・複眼型連携中枢都市圏の創設(要綱改正)
- 6月 ・各市町情報交換会(担当課長会議)
- 8月 ・連携中枢都市圏形成に向けた各市町首長会議
- 10月 ・「山口県央連携都市圏域推進協議会」設立
- 11月 ・山口市・宇部市による「連携中枢都市宣言」
- 12月 ・「山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会」設立
- 3月 ・連携協約の締結にかかる議案を議決(各市議会・町議会)
・山口県央連携都市圏域連携協約の締結(平成29年3月30日)
・山口県央連携都市圏域ビジョン(H29-R3)の策定

山口県内及び近隣の連携中枢都市圏形成の状況

山口県央連携都市圏域(6市1町)約63万人
【連携中枢都市】 山口市(約19万7千人)、宇部市(約17万人)
【連携市町】 萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町



山口市長・宇部市長・防府市長
3市長の連名で、要望活動を展開

下関市連携都市圏域
(1市)約26万人

広島広域都市圏(11市13町)約230万人
【連携中枢都市】 広島市(約119万人)
【山口県内の連携市町】 岩国市、柳井市、周防大島町、
和木町、上関町、田布施町、平生町

北九州都市圏域(6市11町) 約140万人
【連携中枢都市】 北九州市(約96万人)

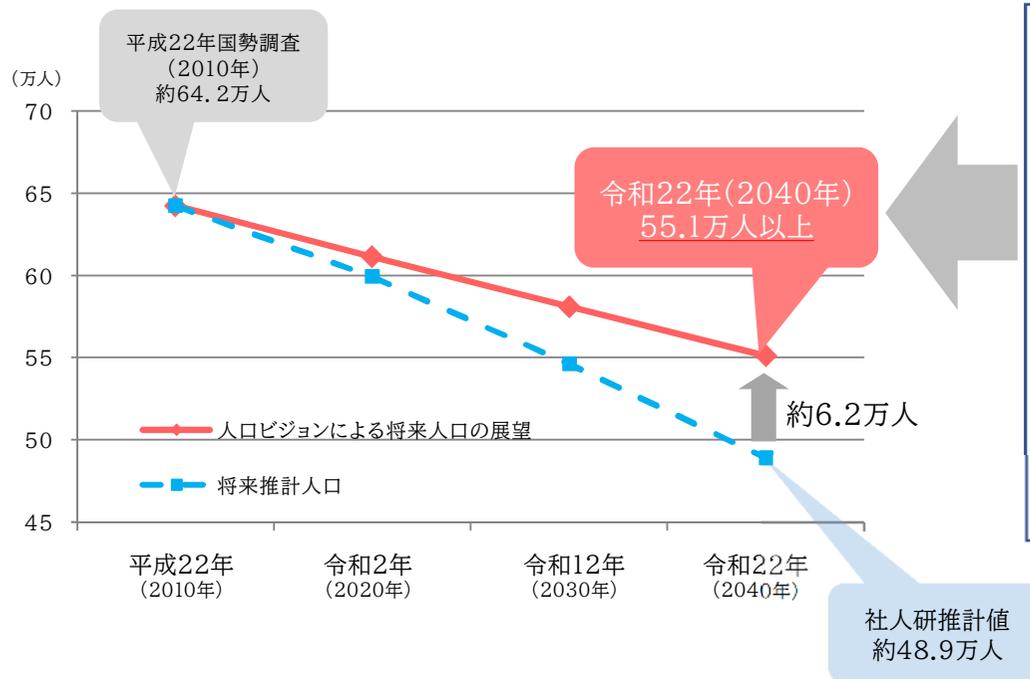
①計画期間 平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度)

②圏域が目指す将来像

互いに個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域

③令和22年(2040年)における数値による将来展望

《 KGI(重要目標達成指標) : 定住人口 》



< KPI(重要業績評価指標) >

KPI①	KPI②	KPI③
交流人口	新規雇用創出数	社会動態 (転出超過の抑制)
倍 増	300人/年間	転出超過半減
交流創出	雇用創出	人材確保
1,300万人/年間	—	▲843人
平成26年(2014年)	平成26年(2014年)	平成22年から平成26年までの直近5年間の平均値

④令和3年(2021年)における数値による目標

【KGI(重要目標達成指標)】

目標達成指標	基準値 平成22年(2010年)	現状値 令和2年(2020年) <small>(令和2年国勢調査人口速報集計結果)</small>	目標値 令和3年(2021年)
定住人口	約64.2万人	約60.6万人	約60万人

【KPI(重要業績評価指標)】

基本目標	基準値 平成26年(2014年)	現状値	目標値 令和3年(2021年)
交流人口	1,300万人/年間	1,184万人/年間(令和2年) 1,770万人/年間(令和元年)《参考》	1,700万人/年間
※参考 新山口駅乗車人員 山口宇部空港旅客輸送実績	266万2千人/年間 87万4千人/年間	288万2千人/年間 94万7千人/年間 (令和元年)(※)	基準値より増加
新規雇用創出数	—	464人/年間 (令和2年度)	150人/年間
社会動態 (転出超過抑制)	▲843人/年間 (平成22年～平成26年の平均値)	▲974人/年間 (平成28年～令和2年の平均値)	基準値より減少

(※)令和2年分が公表され次第差替え予定

交流人口の創出につながる展開

○経営革新・創業促進プロジェクト

交流人口創出につながる産業分野を中心に、起業創業、中小企業の事業承継・事業拡大を図り、新たな雇用の創出につなげます。
起業・創業支援機能の強化、中小企業の事業承継支援機能の強化、新商品・サービスの開発、地域資源の活用、事業所の連携、販路開拓等に対する支援を充実します。

○新たな広域観光資源創出プロジェクト

旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな広域観光資源の創出を図り、圏域内の観光地域づくりを踏まえた圏域全体の広域観光連携の取組を進めます。
インバウンド観光を推進するための効果的なまちの基盤整備の在り方について検討します。

○移住・定住プロジェクト

交流から移住・定住までの総合的な取組を連携して展開します。
大学や経済団体等との連携のもと、圏域内企業と人材のマッチングを展開します。

○農村魅力創出プロジェクト

地域の基幹産業である農林水産業を中心に、6次産業化、農商工連携、情報発信や販路開拓の取組を推進します。
圏域内の道の駅等の連携や機能強化を図るなど、圏域内の交流を促進する取組を進めます。

○圏域情報発信プロジェクト

地域情報誌等を活用して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図ります。
新山口駅自由通路、山口宇部空港の活用や「ナナシマチ」などの情報誌の発行、テレビ・ラジオなど様々な媒体による情報発信を行います。

○広域交通拠点活用プロジェクト

圏域外からの玄関となる広域交通拠点の機能強化や活用を進めます。

○地域人材育成プロジェクト

地域を担う人材育成の取組を推進します。

○暮らしの価値創造プロジェクト

医療・健康・福祉・子育て・地域公共交通などの住民生活の安心を支える各分野において、圏域内における暮らしの価値を高めます。
図書館の利活用、消防通信指令業務の共同運用に向けた取組を推進します。

《取組の背景》

- ・2025年問題は中小企業においても経営者の高齢化を意味する
- ・地域産業の活力や雇用の維持・向上のため事業承継は喫緊の課題

▶ 圏域の様々な主体が一丸となって対応を図る

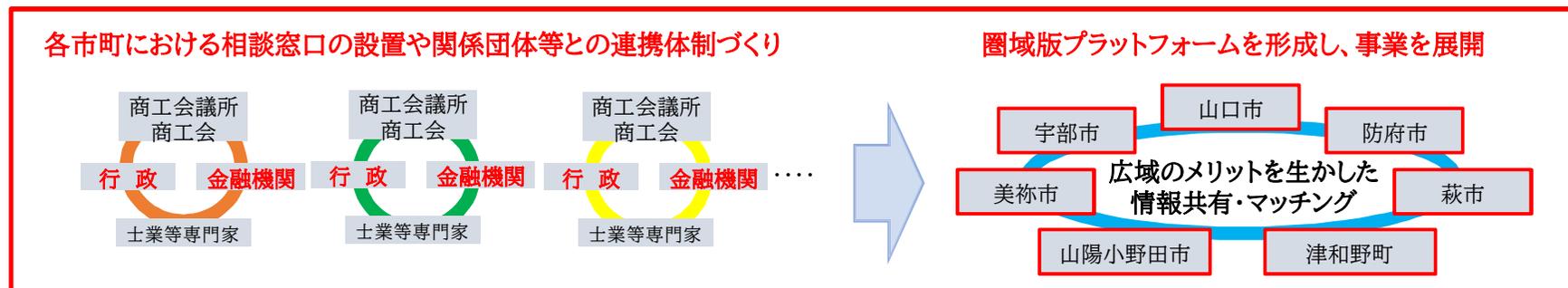
①圏域内の商工団体の連携体制の構築

- ・宇部市、山口市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市の5商工会議所(宇部、山口、萩、防府、山陽)、5商工会(くすのき、山口県央、徳地、萩・阿西、美祢市)において、事業承継支援事業に係る連携協力協定を締結された



②各市町(行政)における事業承継支援事業の強化

- ・各市町における事業承継支援事業の強化に向けて、まずは、相談窓口の設置や、行政と商工関係団体等との連携を深める協議体制づくりを進めてきた
- ・令和3年度中に、圏域各市町における事業承継支援体制をつなぐ「圏域版プラットフォーム」を形成し、今後は、支援ノウハウや承継データの共有、事業承継に向けた広域的なマッチングなどの取組を展開していく



③事業承継支援の取組の展開

- ・事業承継啓発セミナー等の開催
新たなビジネス展開や事業承継に向けたセミナー、圏域内企業のネットワーク拡大を図る名刺交換会の開催
- ・専門家派遣による事業承継相談対応
事業承継相談への一次対応として必要な専門家派遣を実施し、経営診断、事業承継計画等策定を支援
- ・事業承継事例の動画や広告等による啓発事業の実施
- ・事業所への事業承継の動向や支援対象把握のためのアンケートの実施
- ・専門家による事業承継に関する無料相談会の実施

事業承継啓発セミナー



山口ゆめ回廊博覧会の開催

①開催までの経緯

- 平成29年1月 ・平成28年度第2回山口県央連携都市圏ビジョン懇談会における委員提案事項
山口県央連携都市圏域ビジョンにおけるリーディングプロジェクト「(仮称)旅と文化の博覧会」の開催
- 2月 ・平成28年度第2回山口県央連携都市圏推進協議会において、委員提案事項を了承
- 3月 ・山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組に「博覧会の開催」を位置づけ
- 平成31年3月 ・圏域の観光団体や経済関連団体、各市町の関係部局により構成する「山口ゆめ回廊博覧会実行員会」を設立
- 令和2年3月 ・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会において「山口ゆめ回廊博覧会実施計画」を策定



②博覧会の主旨

圏域各市町における地域資源の磨きあげや広域連携による観光コンテンツの造成などの観光地域づくりの取組の成果を圏域内外に発信する、圏域全体を会場とした周遊型の博覧会

③博覧会プレ事業の実施(令和2年10月1日～12月31日)

博覧会本番への機運醸成に向けて、地域の魅力を深く知ってもらうまち歩きプログラム「ゆめ散歩」等の企画を実施



④博覧会の開催に合わせ、各種メディアを通じた圏域の情報発信を強化



FM山口ラジオ番組
「山口ゆめ回廊ヒューマンリレー」
総放送時間:1,420分(約24時間)
総出演人数:112名
出演ジャンル:
地域おこし協力隊員の特長的な活動、
観光・特産品情報、地域の歴史・偉人等
(平成30年度～令和2年度実績)



tys「週末ちぐまや家族」等の
テレビ番組による情報発信



JAL機内誌「SKYWARD」
への記事掲載

⑤山口ゆめ回廊博覧会の開催(令和3年7月～)

- ・新型コロナウイルス感染症の予防策などを徹底しつつ、感染状況を見極めながら、「マイクロツーリズム」に軸足を置いた博覧会事業を展開
- ・博覧会の開催を通じて築いた圏域のつながりや、磨き上げてきた地域資源、観光人材を、第2期ビジョンにおける交流人口の回復に向けた取組につなげる



オープニングイベントの様子



圏域のつながり強化

第2期ビジョン
における取組
展開につなげる

移住・定住の促進、農村魅力創出

①7市町合同での移住・定住フェアの開催

- ・平成29年度から令和元年度において、東京都で7市町合同の移住・定住フェアを開催し、移住相談会、特産品・地酒販売、圏域の魅力体験ワークショップ等を実施
- ・平成29年度～令和元年度におけるフェアの実績：来場者数 合計約25,000人

7市町合同での移住・定住フェア「やまぐちと津和野のんびりLife」(東京シティアイ)



②オンラインによる移住・定住ツアーの実施

- ・令和2年度において、コロナ禍における新たな手法を活用した移住・定住促進の取組として、オンラインによる圏域周遊ツアーを開催(令和2年11月、令和3年2月の全2回)
- ・参加者は、事前に購入してもらった7市町の特産品セットを楽しみながら、特産品の生産者や、すでに7市町の各地域に移住されている方のもとを巡り、圏域の魅力に触れてもらう仕組み
- ・オンラインツアーの実績：参加者数 合計53人



③就職活動前の学生を対象とした企業訪問バスツアーの開催

- ・令和元年度から令和2年度において、就職活動前の学生を対象に、圏域内の企業を実際に訪問し、現場で働く社員との交流等を通じて地元企業の魅力を知ってもらうバスツアーを開催
(令和元年9月20日：山口市→山陽小野田市→美祢市コース)
(令和元年9月25日：防府市→山口市→宇部市コース)
(令和3年1月8日：山口市→防府市→美祢市、山陽小野田市コース)
- ・令和元年度～令和2年度におけるバスツアーの実績：参加者数 合計22人、訪問企業 合計12社



④農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出

- ・平成30年度において、道の駅きららあじす(山口市)で開催される「ぐるっと山口道の駅特産市」に、圏域内の道の駅等のブースを出展し、圏域の農林水産物・特産品の魅力発信と販売促進の取組を実施
- ・令和2年度において、圏域の農林水産物の魅力を発信するガイドブック「山口ゆめ回廊うまいもんブック」を制作



「ぐるっと山口道の駅特産市」における7市町ブース

1 圏域全体の経済成長のけん引

- (1) 戦略産業の育成
- (2) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- (3) 戦略的な観光施策の展開
- (4) その他

2 高次の都市機能の集積・強化

- (1) 高度な医療サービスの提供体制構築の支援
- (2) 高度な中心拠点の整備、広域的な交通網の強化
- (3) 高等教育・研究開発の環境整備

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- (1) 地域医療・福祉
- (2) 教育・文化・スポーツ
- (3) 災害対策
- (4) 地域公共交通
- (5) 圏域内外の住民との交流・移住促進
- (6) 人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携

(1) 戦略産業の育成

① 起業・創業支援

- ・うべ産業共創イノベーションセンター志「うべスタートアップ」設置、起業創業支援を開始
- ・起業後フォローアップセミナー「山口立志塾」の開催



うべ産業共創イノベーションセンター志「うべスタートアップ」

起業・創業、企業経営などの専門家による無料相談、起業家・事業者間の交流促進やセミナー等のプログラムを提供

② ビジネスマッチング・連携の支援等

- ・JETRO山口と連携した「新輸出大国コンソーシアムワークショップ」の開催
- ・JETRO山口・北九州と連携した海外輸入商社とのマッチングイベントの開催
- ・圏域の特産品販売イベントの共同開催
- ・ふるさと納税返礼品の圏域版商品の造成
- ・レノファ山口ホームゲームにおける圏域の特産品等PR事業



ふるさと納税返礼品の圏域版商品の造成

③ 産業人材の育成及び確保

- ・中小企業の事業承継支援(再掲)
- ・高校生等を対象とした圏域の中小企業魅力体感フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」の開催
- ・人材確保に向けた多様な働き方導入セミナーの開催
- ・子育て中の女性を対象としたセミナーの開催
- ・外国人受入企業支援セミナーの開催
- ・地元大学生の県内就職の促進



中小企業魅力体感フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」



女性活躍促進セミナー等、各種セミナーを合同開催

(2) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

① 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出(再掲)

- ・道の駅の連携による特産品販売促進イベントの実施
- ・圏域の農林水産物ガイドブックの制作
- ・6次産業化販路開拓セミナーの開催

(3) 戦略的な観光施策の展開

① 広域観光連携

- ・山口宇部空港、新山口駅への圏域観光PRブース等の設置
- ・圏域を周遊するモデルルートの造成・モニターツアーの実施
- ・地域ガイドのスキルアップ研修
- ・ジオパーク資源を活用した連携事業
- ・萩往還ブランド3市の連携事業
- ・産業観光の推進
- ・圏域での一体的な誘客プロモーション
- ・地域通訳案内士の育成



山口宇部空港・新山口駅における圏域情報の発信
(山口宇部空港PRブース)



山口ゆめ回廊モニターツアー
(例)山陽小野田・宇部コース
「ものづくり探訪」

② アートツーリズムの推進

- ・YCAM、ときわ公園をフィールドとしたデジタルアート企画等の実施



インバウンド受入体制強化に向けた地域通訳案内士の育成
(実地研修の様子)

③ 山口ゆめ回廊博覧会の開催(再掲)

(4) その他

① 圏域情報の発信

- ・地域情報誌を活用した圏域のイベント情報、地域資源等の発信
- ・FM山口での圏域の情報発信(山口ゆめ回廊ヒューマンリレー)(再掲)
- ・新山口駅南北自由通路、山口宇部空港におけるデジタルサイネージ等での情報発信
- ・各市町広報誌等への圏域情報の掲載



7市町のイベント情報を掲載した情報誌「ナナシマチ」を毎月発行



7市町の地域資源を市町報等で相互に発信

(1) 高度な医療サービスの提供体制構築の支援

① 高度な医療サービスの提供に向けた連携

- ・二次救急医療体制の確保に向けた運営支援
- ・休日・夜間における救急患者の医療を確保するための診療業務委託

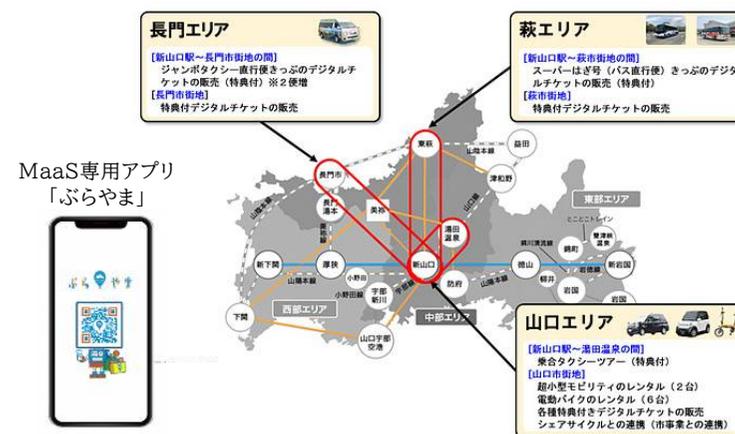
(2) 高度な中心拠点の整備、広域的な交通網の強化

① 広域交通拠点の活用・機能強化

- ・新山口駅ターミナルパークの整備による交通結節機能等の強化
- ・山口宇部空港、新山口駅を活用した情報発信(再掲)

② 広域交通ネットワーク機能の強化

- ・中国自動車道湯田温泉スマートインターチェンジの整備
- ・新たなモビリティサービス(MaaS)の調査・実証事業(県との連携)



(3) 高等教育・研究開発の環境整備

① 大学等との連携

- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)における取組との連携

山口県との連携によるMaaSの取組
専用アプリを活用した特典付きデジタル交通チケットの
予約・販売等を実施
令和2年度から山口県と山口市の連携のもとで取組が
スタートし、令和3年度から萩市が参画

(1) 地域医療・福祉

- ① 圏域で利用可能な病児保育事業の実施
- ② 高齢者等の経済的負担を軽減し、外出を促す福祉優待バス乗車証の交付

(2) 教育・文化・スポーツ

① 市立図書館の相互利用に向けた取組

- ・ 山口市立図書館の資料貸出サービス対象者を圏域全域に拡大
- ・ 圏域図書館めぐりスタンプラリーイベントの実施



圏域の図書館の相互利用促進を
目指した7市町17図書館での
スタンプラリーの開催

② スポーツの振興

- ・ 新たなサイクリングルートの造成(うみやまサイクリングマップの作成等)

(3) 災害対策

- ① 消防団大学による若手消防団員の育成
- ② 圏域消防職員の災害対応用重機操作合同訓練の実施



圏域の消防団員に向けた
「消防団大学」
消防団員が1年間にわたり
消防・防災に関する高度な
専門知識や技術を学び、
将来の消防団をけん引
する若手消防団員を育成

(4) 地域公共交通

① 公共交通の利用促進を図る取組

- ・ JR宇部線・小野田線スマホスタンプラリーの実施
- ・ バスロケーションシステムの導入
- ・ ノーマイカーデーの共同実施
- ・ 交通系ICカードの導入促進



圏域内を走るバス事業者への支援を通じ、
バスロケーションシステムの導入を促進
《バスロケーションシステム》
バス利用者がパソコンやスマートフォン、
案内ディスプレイでバスの
発着情報等を得られるシステム

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(5) 圏域内外の住民との交流・移住促進

① 移住・定住の促進(再掲)

- ・都市部における移住・定住フェアの共同開催
- ・オンラインによる移住・定住ツアーの実施
- ・就職活動前の学生を対象とした企業訪問ツアーの開催
- ・地域おこし協力隊の地域定着支援セミナーや情報交換会の開催

(6) 人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携

① 次世代の人材育成

- ・経済団体の青年部組織等の取組支援
- ・宇部市志立市民大学の入学要件緩和(授業料の市外枠の廃止)

② 圏域内での共同事業等の展開

- ・自治体クラウドの推進
 - 基幹系業務システムの共同利用開始(宇部市・防府市・美祢市・山陽小野田市)
 - 情報系システムの共同利用開始(宇部市・山口市)
- ・消防通信指令業務の共同運用に向けた取組
 - 令和3年7月、山口市、萩市、防府市の3市の枠組みにより、共同運用の方式やシステム整備の経費負担などの基本事項に関する協定を締結
(令和7年度運用開始予定)